平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　シンクレイヤ株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1724　URL　http://www.synclayer.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山口　正裕
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 國江　敏　TEL 052-242-7875

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	7,135	13.2	△175	―	△209	―	△147	―
24年3月期	6,301	△29.8	△230	―	△204	―	△224	―

(注)包括利益　25年3月期　△112百万円　(―%)　24年3月期　△206百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△40.65	―	△7.8	△2.8	△2.5
24年3月期	△61.80	―	△10.8	△2.7	△3.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,139	1,851	22.7	508.85
24年3月期	6,739	1,964	29.1	539.78

(参考) 自己資本　25年3月期　1,851百万円　24年3月期　1,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△590	△92	478	678
24年3月期	744	△49	△749	868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
25年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	0	―	―
26年3月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		18.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	8,360	17.2	260	―	220	―	120	―	32.98

(注)当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,033,780 株	24年3月期	4,033,780 株
② 期末自己株式数	25年3月期	395,138 株	24年3月期	395,138 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,638,642 株	24年3月期	3,638,642 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,682	16.0	△138	―	△166	―	△115	―
24年3月期	5,760	△30.9	△230	―	△192	―	△203	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△31.74	―
24年3月期	△55.82	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,924	1,593	20.1	438.00
24年3月期	6,403	1,698	26.5	466.76

(参考) 自己資本 25年3月期 1,593百万円 24年3月期 1,698百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	7,800	16.4	230	―	200	―	110	―	30.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
(継続企業の前提に関する注記) …… 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 18
(会計方針の変更) …… 19
(表示方法の変更) …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 22
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(セグメント情報等) …… 24
(リース取引関係) …… 25
(関連当事者情報) …… 26
(税効果会計関係) …… 26
(有価証券関係) …… 27
(退職給付関係) …… 28
(ストック・オプション等関係) …… 29
(１株当たり情報) …… 29
(重要な後発事象) …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 38
(継続企業の前提に関する注記) …… 38
(重要な会計方針) …… 38
(会計方針の変更) …… 39
(貸借対照表関係) …… 39
(損益計算書関係) …… 40
(株主資本等変動計算書関係) …… 41
(リース取引関係) …… 42
(有価証券関係) …… 43
(税効果会計関係) …… 43
(１株当たり情報) …… 44
(重要な後発事象) …… 44
６．その他 …… 45
（１）役員の異動 …… 45
（２）生産・受注及び販売の状況 …… 46

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

［連結業績］　（単位：百万円）

区　分	平成24年３月期	平成25年３月期	増減金額	前期比（%）
	金　額	金　額		
売上高	6,301	7,135	834	13.2
営業損失	△230	△175	54	―
経常損失	△204	△209	△4	―
当期純損失	△224	△147	76	―

［個別業績］　（単位：百万円）

区　分	平成24年３月期	平成25年３月期	増減金額	前期比（%）
	金　額	金　額		
売上高	5,760	6,682	921	16.0
営業損失	△230	△138	92	―
経常損失	△192	△166	26	―
当期純損失	△203	△115	87	―

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災からの復興関連需要などを背景に底堅く推移していたものの、全体としては欧州債務危機からの金融不安や長期化した円高などの影響で、不透明な状況が続いておりました。しかしながら、政権交代に伴う経済政策や日銀の金融緩和により株価の回復や円安傾向が見られ、今後の景気回復への期待感は高まっております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成24年12月末現在では総世帯普及率の51.6%にあたる2,794万世帯（前年同月末加入者数は2,758万世帯）、ケーブルインターネット加入者数は同年同月末現在では600万世帯（前年同月末加入者数は590万世帯）と増加しております。また、アナログ放送が終了した平成23年度以降、デジタル投資が一巡し、設備投資の減退が続いておりましたが、通信会社との競争力強化のため、FTTH（光ファイバーによる家庭向け通信インフラ）への移行やWi-Fi等の無線LANサービスを導入する事業者が増え、設備投資は回復しつつあります。

このような状況の下、当社グループは、FTTH関連製品や高速インターネットシステム及びプライマリ電話システムに加え、ケーブルWi-Fiシステム、無線告知放送システムの提案を進めてまいりました。この結果、前述の設備投資の手控えが上期まで影響したものの、複数の大型FTTH工事案件を獲得するなど受注高が回復し、連結売上高は7,135百万円（前年同期比13.2%増）となりました。利益につきましては販売管理費の圧縮に努めましたが、受注競争激化による利益率の低下と上期の落ち込みがカバーできず、営業損失は175百万円（前年同期は230百万円の損失）、為替差損などの影響により経常損失は209百万円（同204百万円の損失）、当期純損失は147百万円（同224百万円の損失）となりました。

過去４年間の上下半期別業績推移　（単位：百万円）

		平成22年３月期			平成23年３月期			平成24年３月期			平成25年３月期		
			受注高	受注残		受注高	受注残		受注高	受注残		受注高	受注残
上	売　上　高	3,177			3,841			3,235			2,093		
	営 業 利 益	△216	4,095	2,051	△24	5,116	2,709	△168	2,824	1,423	△539	4,246	2,970
期	経 常 利 益	△218			△24			△161			△532		
下	売　上　高	4,793			5,128			3,065			5,042		
	営 業 利 益	499	4,175	1,433	621	4,254	1,835	△62	2,458	816	363	3,722	1,650
期	経 常 利 益	470			610			△43			323		
通	売　上　高	7,971			8,970			6,301			7,135		
	営 業 利 益	282	8,271	－	596	9,371	－	△230	5,282	－	△175	7,969	－
期	経 常 利 益	252			585			△204			△209		

・当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であり、同事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年度末までに完成するのが通例になっており、当社グループの売上高は特に第４四半期に割合が多くなり、通常上期が赤字、下期が黒字となります。
・平成23年３月期はアナログ放送終了に伴うデジタル関連投資需要が増加し、受注高、売上高ともに好調に推移しましたが、その反動で平成24年３月期は受注高が大幅に落ち込み、売上高は平成24年３月期下期から平成25年３月期上期まで落ち込みました。平成25年３月期では受注高は回復し、下期以降は売上高も回復しております。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ケーブルネットワークの構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の業績は、次のとおりであります。

（連結・単位：百万円）

事業部門	平成24年３月期	平成25年３月期	前期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,315	4,725	9.5
機器インテグレーション部門	1,986	2,410	21.4
合　計	6,301	7,135	13.2

(トータル・インテグレーション部門)

ケーブルテレビ事業者の設備投資の高まりに合わせ、積極的な提案営業を行った結果、FTTH案件の受注が増加したことにより、当部門の連結売上高は4,725百万円と前年同期に比べ409百万円（前年同期比9.5%増）の増収となりました。

(機器インテグレーション部門)

FTTH端末機器の受注が回復したことや、高速インターネットシステム及びケーブルWi-Fiシステム関連機器の販売が増加したことなどにより、当部門の連結売上高は2,410百万円と前年同期に比べ424百万円（同21.4%増）の増収となりました。

②次期の見通し

ケーブルテレビの加入者数は引き続き増加傾向にあるものの、ケーブルテレビ事業者と通信事業者との競争は激化しており、競争力強化のためのFTTHへの更改、Wi-Fi事業への設備投資の増加が見込まれます。

当社グループにおきましては、引き続き、FTTHシステムやケーブルWi-Fiシステム、FM告知放送システムなどの積極的な提案を進めると共に、以下の施策に取り組んでまいります。

・工務機能及び設計機能を集約し、支援体制を強化
工務部を新設し、従来各営業拠点にあった工事部署を統括し、工事案件の受注支援・管理強化を図る。
・営業拠点の拡大により、営業力を強化
新潟地区および沖縄を含めた九州南部の営業強化のため、新潟出張所、南九州出張所を新設する。
・海外子会社への製造移管により製造原価を低減し、価格競争力を強化
光関連機器の製造を中国中山市にある愛知電子（中山）有限公司に移管し、製造コスト削減を図る。
・工事子会社を活用し、加入者宅への引込工事など幅広い案件を受注
ケーブルシステム建設株式会社にて、新たな市場である引込工事などにも参入する。

同時に、経費削減にも努めることにより、業績の回復を目指し、次期の連結売上高8,360百万円、営業利益260百万円、経常利益220百万円、当期純利益120百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態推移　（単位：百万円）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
純　資　産　額	1,846	1,998	2,199	1,964	1,851
総　資　産　額	7,468	8,637	8,335	6,739	8,139
負　債　合　計	5,622	6,639	6,135	4,775	6,288
1株当たり純資産額（円）	477.87	525.21	604.60	539.78	508.85
営業活動による キャッシュ・フロー	1,419	△87	631	744	△590
投資活動による キャッシュ・フロー	△123	△215	△143	△49	△92
財務活動による キャッシュ・フロー	△904	176	△531	△749	478
現金及び現金同等物 の期末残高	1,107	982	923	868	678

②資産・負債・純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,400百万円増加し、8,139百万円となりました。

（資産の部）

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加702百万円及び完成工事未収入金の増加719百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1,248百万円の増加となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の増加204百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ153百万円の増加となりました。

（負債の部）

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の増加704百万円及び短期借入金の増加550百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ1,513百万円の増加となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、主に利益剰余金の減少147百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、678百万円と、前連結会計年度末と比べ189百万円の減少（前年同期比21.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は590百万円（前連結会計年度は744百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,415百万円及び仕入債務の増加額945百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期比87.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円及び無形固定資産の取得による支出30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は478百万円（前連結会計年度は749百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増額550百万円、長期借入れによる収入700百万円及び長期借入金の返済による支出678百万円等によるものであります。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	24.7	23.1	26.4	29.1	22.7
時価ベースの自己資本比率（%）	9.7	13.7	19.1	14.0	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	―	4.7	3.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	23.2	―	17.0	31.0	―

（注）自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４．平成22年３月期及び平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への長期安定的な配当を維持し適正な利益還元を維持することが企業の基本責務であり、経営の最重要施策のひとつとしておりますが、当期の業績から、平成25年３月期の期末配当は無配といたします。

この結果を受け、経営責任及び業務遂行責任を明確にするため、平成24年５月より取締役報酬を20%減額しておりますが、平成25年４月より更に10%の減額と、部長職及び次長職の賃金についても５%の減額を実施しております。

次期は、ケーブルテレビ施設のFTTH化の流れに積極的に対応するため、支援機能集約や拠点展開による営業力及びグループ企業の連携を強化し、幅広い案件の獲得に取り組むなど、業績の回復と復配を目指します。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下が挙げられます。

なお、本記載は本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来に関する事項につきましては、不確実性やリスクが内在しており、そのため実際の結果と大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

①市場環境について

情報通信分野では、いわゆるトリプルプレイ（放送、インターネット、電話）において大手キャリアとケーブルテレビ局の放送・通信の相互参入による競争が激化しており、ケーブルテレビ局は加入者確保のために新たなサービスを模索しています。また、ケーブルインフラはHFCからFTTHへ徐々に移行し始めており、FTTH関連の製品需要が高まっております。そういった時流の要請に応えて費用便益的にも優れた製品やシステムを継続的に開発し、ケーブルテレビ局に提供できるかが当社グループの業績の鍵となります。

こういった製品、システムの提供が開発の遅れ等により、市場へタイムリーに提供できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②生産体制について

当社グループの製品生産拠点は日本国内（可児工場）と中国（愛知電子（中山）有限公司）であり、これまでに生産能力や品質管理等について重要な問題が発生したことはありません。将来的には経営計画及び売上高推移等を検討し生産高向上のため工場施設の増強及び増設等を検討していくこととなりますが、今後、工場増設等に伴う経費等の増加や、天災等による生産能力の低下等が発生した場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③季節変動について

当社グループの主要取引先はケーブルテレビ事業者であります。ケーブルテレビ事業者の設備投資計画は概ね期初に行い、施工業者の選定・発注の後、年末もしくは年度末までに完成するのが通例となっております。また、工事進行基準を適用していることにより業績の季節変動はやや緩やかになっておりますが、当社グループの売上高は第４四半期の割合が多くなります。

④開発技術等について

当社グループが製造する増幅器、光送受信機、端末機器等の製品は、技術的な進歩をはじめとして急速に変化してきており、個々の製品の特徴や適性を活かした組み合せ等、専業メーカーとしての強みを生かしたトータルシステムとしての開発に努力してきました。

新製品の開発についてはその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下のような様々なリスクが含まれます。

・新製品及び新技術への投資に必要な資金と資源を充当できる保証がないこと
・研究開発すべてが新製品又は新技術の創造につながるとは限らないこと
・市場から支持を確保できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らないこと
・新製品又は新技術が経営成績の向上に貢献できるとは限らないこと
・新たに開発した製品又は技術が独自の知的財産として保護される保証がないこと
・技術の急速な進歩や変化により影響を受けること
・現在開発中の新技術又は製品化の遅れにより影響を受けること

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新技術又は新製品を開発できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外における事業活動について

当社グループは国内工場を補完する目的で、中国に設立した現地法人を拠点として機器生産活動を行っており、当該現地法人に対する投資に加え、人材派遣あるいは技術支援を通じて経営指導を行っております。中国での事業活動では、現地における予期しない法律や規制面での変更、経済的要因による原材料の高騰、人件費の上昇、為替の変動等のほか、取引先の信用不安、社会的混乱等のリスクがあり、当社グループの価格競争力の低下を招いたり、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特許について

当社グループでは、技術部及び営業推進本部において新製品及び新システムの研究開発を行っております。また、社員が成した発明に対する特許の帰属は社内規程に基づいて対応しております。他社との共同開発等の共同行為では、その着手から契約書、研究開発の分担、費用の分担、権利の帰属、第三者への譲渡等にいたるまで取り決めを行い、他社との共同出願についても同様に取り決めを行っております。しかしながら、特許の帰属や報酬等については明確な判断基準はなく、判例の中には多額な報酬を認めたものがあること等から、将来的にはこれらに対して費用負担が増加する可能性も否定できません。

なお、当社は前述の部門以外の、例えばSE部門、営業部門、製造部門なども皆、技術者集団から構成されており、発明が発生する可能性があります。

⑦製品について

当社グループではケーブルシステム施工後のアフターサービス、メンテナンス等のため、各製品ごとに一定の在庫を保有しており、これら製品を適正評価するために一定の基準に基づき評価を行っているため、毎期相当額のたな卸資産評価損が発生することになります。また当社グループの製品は、技術的な進歩を基本として変化しているため、新技術又は新規格等の技術革新があった場合にはたな卸資産評価損が増加することとなり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループではISO9001の品質管理基準にしたがって製品の製造を行い、全製品のテスト・検査を行い合格したものだけを出荷し、製品管理については万全を期しておりますが、全ての製品について欠陥がないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償金額を十分にカバーできるという保証はありません。

⑧人材の確保や育成について

当社グループが属する業界は技術革新が速く、人材の流動性が高いこと、高度な施工技術が必要であること等が特徴となっており、当社グループでは研究開発を最重要課題と位置付け、優秀な人材の確保を図るとともに、社内教育の充実や人材育成に積極的に取り組んでおりますが、仮に優秀な人材の確保や育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高水準の技術革新と進歩を維持するため、最新技術の経験を持つ優秀なエンジニア等の人材の積極的な採用や、継続的な社内教育は、採用コストと人件費を押し上げ、これらのコストの増加は当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨環境問題について

当社可児工場はISO14001を取得しており、また、環境・安全衛生に関しては関係法令等の遵守に努めておりますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、あるいは、今後新たに制定される法令等に対応するため、多額の費用が発生したとき、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩災害等について

地震や大規模な水害、自然災害や事故等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及び人的被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

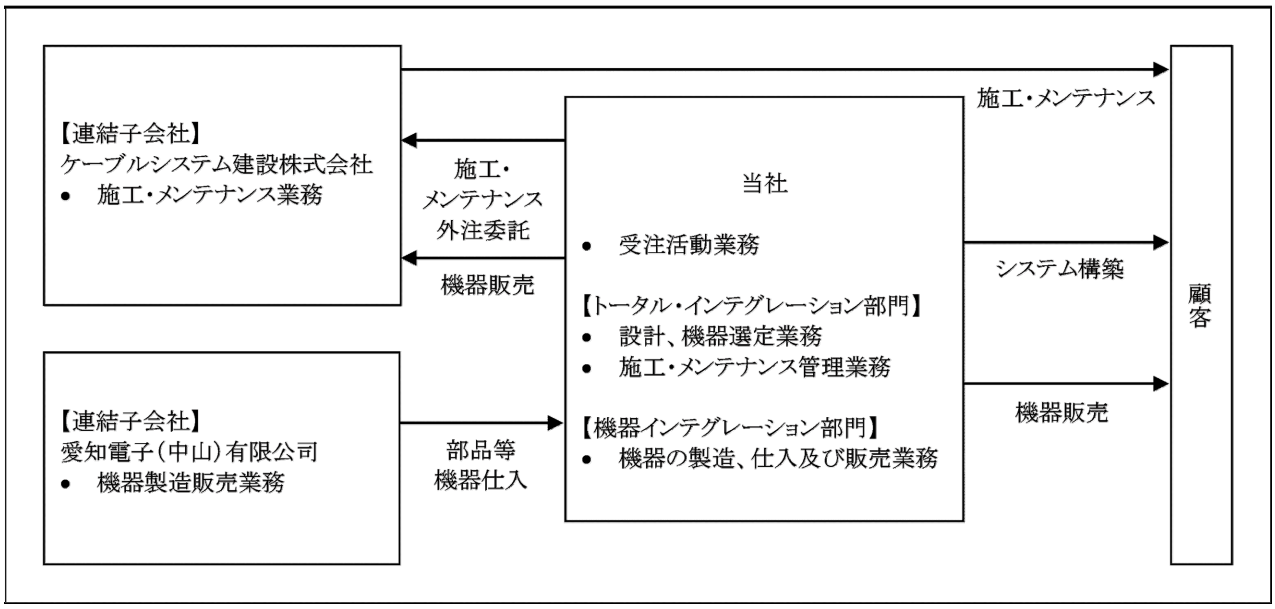
また、当社グループの社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための体制を構築しておりますが、災害やコンピュータウイルスの侵入等により、稼働不能となったとき、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社２社で構成されており、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化をはかることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、ケーブルテレビ事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。事業の主要な販売先は、ケーブルテレビ事業者でありケーブルインターネットシステムを含めたケーブルテレビシステムがその対象となりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築や大規模コンベンション施設内のデータ通信機能の構築など、ケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



（関係会社の状況）

名　称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市中区	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸 役員の兼任　　５名
愛知電子（中山）有限公司 （注）	中華人民共和国広東省中山市	17,826千RBM	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工 役員の兼任　　３名

（注）特定子会社に該当します。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛　仕事に愛情と誇りを持とう」「知　常に研鑽し知識を広げよう」「和　互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献すると共に、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会と共に成長していくことが、存在理由の原点でありたいと考えております。

当社グループは、ケーブルテレビ関連機器の専業メーカーとして「ものづくり」にこだわりつつ、ケーブルテレビのヘッドエンドから端末まで様々なネットワーク構築のノウハウを蓄積し、トータルソリューションを提供するシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。さらに今後はネットワークのFTTH化がより一層進展すると考えられ、これに対応すべく最適なシステム開発を進めてまいります。

このようにケーブルネットワーク環境を利用した機能的かつ経済的なトータルシステムを提案し、客先やユーザーとの信頼関係をさらに強固なものにしていきたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、今後は安定した営業利益の確保に努めることを目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはケーブルテレビ事業を軸とした強靭な情報ネットワークの構築を使命としており、主要顧客のケーブルテレビ事業者の伝送路システムは、現在のところHFCが主体でありますが、今後も引き続きFTTHに移行する動きが見られ、またユーザーの利便性向上のための無線サービスの導入が進むものと予想されます。

このような環境の中、以下の施策を積極的に展開してまいります。

① ケーブルテレビ事業者の既存の伝送路システムを長持ちさせ、かつFTTHへのスムーズな移行のサポートができるよう、HFCシステムの高度化提案や関連機器の低価格化、HFCの資産を活かしながらFTTH化が可能な「RFoGシステム」、FTTH伝送路の冗長化を可能にし、予備機購入の費用を抑えることのできる「R-PONシステム」の提案展開など、FTTH関連製品の充実を図り、そして、それらに伴う保守サービス業務に注力し、ケーブルテレビシステムのリーディング企業としての位置をより強固なものとしてまいります。

② 緊急地震速報かつ地域コミュニティに活用可能なFM告知放送システム、デジタル防災無線再送信システム、防災関連監視システム等、ケーブルネットワークの地域性を活かしたシステムの開発を強化し、ケーブルテレビネットワークの優位性を支えてまいります。

③ 公衆無線LAN環境を実現するWi-Fiアクセスポイントを始めとし、無線LAN対応のケーブルモデムなど、ケーブルインターネットシステムの付加価値を向上させるソリューションを提供してまいります。

④ ケーブルテレビ事業者との連携を深めていくと共に、ケーブルテレビを支える新製品の開発だけにとどまらず、新たな市場開拓を推進してまいります。

⑤ 光ファイバーと無線のネットワークに精通した業界No.1のスペシャリスト集団となるべく、幅広い人材育成の強化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、業界に先駆けた新技術開発による事業の成長を推進するとともに、グループ体制の効率化により徹底的な経費削減に取り組み、安定かつ継続的な利益を生みだす企業体質への変換を図ってまいります。

ケーブルテレビ業界も従来の高成長から安定成長へ変化する一方、より高度化・低コスト化サービスのニーズは強く、当社グループはケーブルでの技術開発や経験を活かしつつ、今後益々伸びて行くFTTH関連製品に加えIP分野でも他社との差別化を図るべく競争力のある製品開発に注力してまいります。

また、戦略的なパートナーシップ提携などによる新市場の開拓、販路拡大やOEM（相手先ブランドでの製造）受注獲得にも積極的に挑戦してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	879	682
受取手形及び売掛金	※2 399	※2 1,102
完成工事未収入金	1,207	1,926
商品及び製品	503	600
仕掛品	27	20
未成工事支出金	37	20
原材料及び貯蔵品	201	199
繰延税金資産	258	233
その他	74	43
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	3,579	4,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,087	※1 1,100
減価償却累計額	△758	△793
建物及び構築物（純額）	※1 329	※1 306
機械装置及び運搬具	158	164
減価償却累計額	△134	△137
機械装置及び運搬具（純額）	23	26
土地	※1 1,554	※1 1,554
リース資産	12	12
減価償却累計額	△6	△9
リース資産（純額）	6	3
その他	1,483	1,519
減価償却累計額	△1,369	△1,420
その他（純額）	114	98
有形固定資産合計	2,027	1,988
無形固定資産	90	78
投資その他の資産		
投資有価証券	499	515
繰延税金資産	447	536
その他	93	191
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,036	1,240
固定資産合計	3,154	3,307
繰延資産		
社債発行費	5	3
繰延資産合計	5	3
資産合計	6,739	8,139

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 622	※2 1,327
工事未払金	285	531
短期借入金	※1 300	※1 850
1年内返済予定の長期借入金	※1 603	※1 566
1年内償還予定の社債	※1 90	※1 90
リース債務	2	1
未払法人税等	4	7
未成工事受入金	5	4
賞与引当金	116	99
工事損失引当金	1	36
その他	218	251
流動負債合計	2,251	3,765
固定負債		
社債	※1 240	※1 150
長期借入金	※1 1,021	※1 1,080
リース債務	2	0
退職給付引当金	1,258	1,291
固定負債合計	2,523	2,522
負債合計	4,775	6,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	1,248	1,101
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,943	1,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	11
為替換算調整勘定	22	44
その他の包括利益累計額合計	20	56
純資産合計	1,964	1,851
負債純資産合計	6,739	8,139

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	6,301	7,135
売上原価	※6, ※7 4,351	※6, ※7 5,269
売上総利益	1,949	1,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,180	※1, ※2 2,041
営業損失（△）	△230	△175
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	6
紹介手数料	2	0
受取保険金	3	6
保険解約返戻金	29	－
その他	9	8
営業外収益合計	54	23
営業外費用		
支払利息	24	22
為替差損	1	32
関係会社整理損	0	－
その他	2	2
営業外費用合計	28	57
経常損失（△）	△204	△209
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	13	－
投資有価証券清算益	－	2
特別利益合計	13	2
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 1	※5 2
投資有価証券評価損	25	－
特別損失合計	26	2
税金等調整前当期純損失（△）	△217	△209
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	2	△65
法人税等合計	7	△61
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△224	△147
当期純損失（△）	△224	△147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△224	△147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	13
為替換算調整勘定	0	22
その他の包括利益合計	※　18	※　35
包括利益	△206	△112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△206	△112

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	411	411
資本剰余金		
当期首残高	390	390
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	390	390
利益剰余金		
当期首残高	1,502	1,248
当期変動額		
剰余金の配当	△29	―
当期純損失（△）	△224	△147
当期変動額合計	△253	△147
当期末残高	1,248	1,101
自己株式		
当期首残高	△107	△107
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	△107	△107
株主資本合計		
当期首残高	2,197	1,943
当期変動額		
剰余金の配当	△29	―
当期純損失（△）	△224	△147
当期変動額合計	△253	△147
当期末残高	1,943	1,795

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	13
当期変動額合計	18	13
当期末残高	△1	11
為替換算調整勘定		
当期首残高	22	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	22
当期変動額合計	0	22
当期末残高	22	44
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	35
当期変動額合計	18	35
当期末残高	20	56
純資産合計		
当期首残高	2,199	1,964
当期変動額		
剰余金の配当	△29	－
当期純損失（△）	△224	△147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	35
当期変動額合計	△235	△112
当期末残高	1,964	1,851

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△217	△209
減価償却費	174	149
工事損失引当金の増減額（△は減少）	1	34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44	32
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△50	－
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	24	22
為替差損益（△は益）	2	△8
固定資産売却損益（△は益）	0	0
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損益（△は益）	25	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△13	－
投資有価証券清算益	－	△2
売上債権の増減額（△は増加）	1,453	△1,415
たな卸資産の増減額（△は増加）	△69	△67
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△0	△100
仕入債務の増減額（△は減少）	△518	945
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2	△1
その他	△13	56
小計	818	△594
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△23	△22
法人税等の支払額	△59	△3
法人税等の還付額	－	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△18
定期預金の払戻による収入	49	25
有形固定資産の取得による支出	△148	△63
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△18	△30
投資有価証券の取得による支出	△7	△2
投資有価証券の売却による収入	33	－
投資有価証券の清算による収入	－	2
その他	62	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△92

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700	550
長期借入れによる収入	850	700
長期借入金の返済による支出	△776	△678
社債の償還による支出	△90	△90
配当金の支払額	△29	－
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△749	478
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△55	△189
現金及び現金同等物の期首残高	923	868
現金及び現金同等物の期末残高	※　868	※　678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　２社

連結子会社の名称

ケーブルシステム建設株式会社

愛知電子（中山）有限公司

(2) 非連結子会社はありません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の愛知電子（中山）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～47年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウエアについては販売可能な見込有効期間（３年）に基づいております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
④ 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務債務は発生時より１年で費用処理しております。
(5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
② その他の工事
工事完成基準
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた13百万円は、「受取保険金」3百万円、「その他」9百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「為替差損」1百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△14百万円は、「敷金及び保証金の増減額（△は増加）」△0百万円、「その他」△13百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	244百万円	231百万円
土地	1,552	1,552
計	1,797	1,784

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	300百万円	450百万円
１年内返済予定の長期借入金	240	256
１年内償還予定の社債	90	90
社債	240	150
長期借入金	372	466
計	1,243	1,412
（根抵当権極度額）	1,532	1,532

※２　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1百万円	60百万円
支払手形	118	172

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び手当	814百万円	834百万円
賞与引当金繰入額	65	55
退職給付費用	80	83
研究開発費	309	276
減価償却費	41	41
賃借料	88	76
貸倒引当金繰入額	△9	△8

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
309百万円	276百万円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
その他（工具、器具及び備品）	－	0
計	0	0

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	－	0
その他（工具、器具及び備品）	1	1
計	1	2

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
56百万円	5百万円

※７　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1百万円	34百万円

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20百万円	13百万円
組替調整額	9	－
税効果調整前	30	13
税効果額	△11	△0
その他有価証券評価差額金	18	13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0	22
その他の包括利益合計	18	35

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,033,780	－	－	4,033,780
合　計	4,033,780	－	－	4,033,780
自己株式				
普通株式	395,138	－	－	395,138
合　計	395,138	－	－	395,138

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	29	8	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,033,780	－	－	4,033,780
合　計	4,033,780	－	－	4,033,780
自己株式				
普通株式	395,138	－	－	395,138
合　計	395,138	－	－	395,138

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	879百万円	682百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△11	4
現金及び現金同等物	868	678

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,315	1,986	6,301

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
上越ケーブルビジョン株式会社	840	―

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション部門（百万円）	機器インテグレーション部門（百万円）	合計（百万円）
外部顧客への売上高	4,725	2,410	7,135

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

車両（機械装置及び運搬具）、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（その他（工具、器具及び備品））であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8	8	0
その他（工具、器具及び備品）	48	44	3
合計	57	52	4

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	－	－	－
その他（工具、器具及び備品）	－	－	－
合計	－	－	－

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	4	－
１年超	－	－
合計	4	－

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	16	4
減価償却費相当額	16	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
親睦会積立金否認額	13百万円	6百万円
たな卸資産評価損否認額	117	113
貸倒引当金	0	0
賞与引当金	43	36
退職給付引当金	445	458
試験研究費控除税額	32	43
投資有価証券評価損否認額	17	14
繰越欠損金	68	135
その他	29	32
繰延税金資産小計	768	843
評価性引当額	△60	△71
繰延税金資産合計	708	772
繰延税金負債		
工事進行基準調整額	△0	△0
未収還付事業税	△1	－
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延税金負債合計	△2	△1
繰延税金資産の純額	706	770

（注）　前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	258百万円	233百万円
固定資産－繰延税金資産	447	536

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8	△2.0
住民税均等割等	△1.9	△2.0
税額控除	△4.1	－
評価性引当額の増減	6.2	0.0
海外子会社の利益（△は損失）	△5.7	0.6
未実現利益税効果未認識額	1.6	△2.7
法定実効税率と税効果適用税率の差異	－	△2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△37.4	－
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.2	29.3

（有価証券関係）

１　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9	7	2
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	9	7	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63	65	△2
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	8	12	△3
	小計	72	77	△5
合計		82	84	△2

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	43	16
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	59	43	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	29	△2
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	9	12	△2
	小計	36	41	△5
合計		96	84	11

２　売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	33	13	－
(2) 債券	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	33	13	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当ありません。

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について25百万円（その他有価証券の株式25百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度と厚生年金制度を併用しております。このうち、厚生年金制度は総合設立型の基金であります。

なお海外連結子会社については、退職金制度はありません。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務	1,262百万円	1,356百万円
(2) 年金資産	－	－
(3) 未積立退職給付債務（(1) －(2)）	1,262	1,356
(4) 未認識数理計算上の差異	4	127
(5) 未認識過去勤務債務	－	△63
(6) 退職給付引当金（(3) －(4) －(5)）	1,258	1,291

（注）　国内連結子会社は簡便法を適用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
勤務費用	114百万円	118百万円
利息費用	23	24
数理計算上の差異の費用処理額	△5	4
過去勤務債務の費用処理額	－	△5
合計	133	141

（注）　上記勤務費用には、厚生年金基金に係る拠出金前連結会計年度55百万円、当連結会計年度53百万円が含まれております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	1.2%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

１年

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

１年

５．当社及び国内連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金への当連結会計年度の掛金は、当連結会計年度の費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年３月31日現在)
年金資産の額	16,075百万円	16,736百万円
年金財政計算上の給付債務の額	17,073	18,449
差引額	△998	△1,713

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度　4.6%（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当連結会計年度　4.6%（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度△663百万円、当連結会計年度△629百万円）、当年度不足金△749百万円、繰越不足金△334百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度２百万円、当連結会計年度２百万円費用処理しております。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	539.78円	508.85円
１株当たり当期純損失金額	61.80円	40.65円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失金額（百万円）	224	147
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失金額（百万円）	224	147
期中平均株式数（千株）	3,638	3,638

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

金融商品、デリバティブ取引、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620	548
受取手形	※3 50	※3 393
売掛金	334	653
完成工事未収入金	1,056	1,797
商品及び製品	498	604
仕掛品	27	19
未成工事支出金	30	12
原材料及び貯蔵品	183	193
前払費用	21	22
繰延税金資産	246	221
その他	36	11
貸倒引当金	△9	△1
流動資産合計	3,096	4,477
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 936	※1 935
減価償却累計額	△639	△660
建物（純額）	※1 296	※1 275
構築物	42	42
減価償却累計額	△39	△40
構築物（純額）	3	2
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	△54	△54
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,383	1,418
減価償却累計額	△1,290	△1,337
工具、器具及び備品（純額）	92	81
土地	※1 1,554	※1 1,554
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	1	0
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	1,951	1,916

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	83	70
その他	2	3
無形固定資産合計	86	74
投資その他の資産		
投資有価証券	487	500
関係会社株式	44	44
出資金	3	3
関係会社出資金	204	204
従業員に対する長期貸付金	－	0
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	8	8
繰延税金資産	441	519
敷金及び保証金	29	128
工業団地積立金	40	40
その他	3	2
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,263	1,452
固定資産合計	3,300	3,443
繰延資産		
社債発行費	5	3
繰延資産合計	5	3
資産合計	6,403	7,924
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 413	※3 967
買掛金	202	351
工事未払金	※2 285	※2 645
短期借入金	※1 300	※1 850
1年内返済予定の長期借入金	※1 603	※1 566
1年内償還予定の社債	※1 90	※1 90
リース債務	0	－
未払金	54	64
未払費用	72	64
未払法人税等	4	6
未払消費税等	30	63
未成工事受入金	5	4
預り金	38	40
賞与引当金	99	83
工事損失引当金	0	36
流動負債合計	2,202	3,834

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
固定負債		
社債	※1 240	※1 150
長期借入金	※1 1,021	※1 1,080
退職給付引当金	1,240	1,266
固定負債合計	2,502	2,496
負債合計	4,704	6,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金		
資本準備金	386	386
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	390	390
利益剰余金		
利益準備金	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金	530	530
繰越利益剰余金	440	325
利益剰余金合計	1,005	890
自己株式	△107	△107
株主資本合計	1,700	1,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	9
評価・換算差額等合計	△1	9
純資産合計	1,698	1,593
負債純資産合計	6,403	7,924

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	3,774	4,219
製品売上高	1,189	1,332
商品売上高	795	1,130
売上高合計	5,760	6,682
売上原価		
完成工事原価	2,496	3,054
製品売上原価		
製品期首たな卸高	306	376
当期製品製造原価	1,251	1,548
合計	1,557	1,925
製品期末たな卸高	376	449
製品他勘定振替高	※2　370	※2　526
製品売上原価	810	948
商品売上原価		
商品期首たな卸高	95	121
当期商品仕入高	661	946
合計	757	1,067
商品期末たな卸高	121	154
商品他勘定振替高	※2　4	※2　10
商品売上原価	630	902
売上原価合計	※6, ※7　3,937	※6, ※7　4,904
売上総利益	1,822	1,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27	30
運賃	13	17
旅費及び交通費	56	65
役員報酬	99	85
給料及び手当	765	779
賞与	91	53
賞与引当金繰入額	62	51
退職給付費用	76	77
法定福利及び厚生費	122	120
車両費	28	29
通信費	30	28
研究開発費	※3　309	※3　276
消耗品費	9	6
減価償却費	38	39
賃借料	87	75
貸倒引当金繰入額	△9	△8
その他	243	186
販売費及び一般管理費合計	2,053	1,915
営業損失（△）	△230	△138

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	6
受取賃貸料	※1　13	※1　13
為替差益	1	―
保険解約返戻金	29	―
その他	11	8
営業外収益合計	64	29
営業外費用		
支払利息	23	22
為替差損	―	32
関係会社整理損	0	―
その他	2	2
営業外費用合計	26	56
経常損失（△）	△192	△166
特別利益		
固定資産売却益	※4　0	※4　0
投資有価証券売却益	13	―
投資有価証券清算益	―	2
特別利益合計	13	2
特別損失		
固定資産除却損	※5　1	※5　0
投資有価証券評価損	21	―
特別損失合計	23	0
税引前当期純損失（△）	△201	△164
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△2	△52
法人税等合計	1	△49
当期純損失（△）	△203	△115

完成工事原価明細書及び製品製造原価明細書

a　完成工事原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		1,025	39.7	1,412	45.0
Ⅱ　労務費		141	5.5	166	5.3
Ⅲ　経費	※１	1,415	54.8	1,560	49.7
当期総工事原価		2,582	100.0	3,139	100.0
期首未成工事支出金		33		30	
合計		2,616		3,169	
期末未成工事支出金		30		12	
他勘定振替高	※２	89		102	
当期完成工事原価		2,496		3,054	

原価計算の方法

当社の原価計算は個別原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
※１　経費の主な内訳		※１　経費の主な内訳	
外注費	1,359百万円	外注費	1,461百万円
※２　他勘定振替高の内訳		※２　他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	89百万円	販売費及び一般管理費への振替	102百万円

b　製品製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額（百万円）	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		698	45.3	943	51.6
Ⅱ　労務費		509	33.0	467	25.5
Ⅲ　経費	※１	335	21.7	418	22.9
当期総製造費用		1,543	100.0	1,829	100.0
期首仕掛品たな卸高		53		27	
合計		1,596		1,857	
期末仕掛品たな卸高		27		19	
他勘定振替高	※２	318		289	
当期製品製造原価		1,251		1,548	

原価計算の方法

当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。

(注)

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
※１　経費の主な内訳		※１　経費の主な内訳	
外注加工費	116百万円	外注加工費	235百万円
減価償却費	79百万円	減価償却費	57百万円
※２　他勘定振替高の内訳		※２　他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費への振替	283百万円	販売費及び一般管理費への振替	252百万円
有形固定資産への振替	24百万円	有形固定資産への振替	17百万円
無形固定資産への振替	9百万円	無形固定資産への振替	19百万円
その他	0百万円	その他	0百万円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	411	411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	411	411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	386	386
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	386	386
その他資本剰余金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
当期首残高	390	390
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	390	390
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	35	35
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	530	530
繰越利益剰余金		
当期首残高	672	440
当期変動額		
剰余金の配当	△29	－
当期純損失（△）	△203	△115
当期変動額合計	△232	△115
当期末残高	440	325

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	1,238	1,005
当期変動額		
剰余金の配当	△29	－
当期純損失（△）	△203	△115
当期変動額合計	△232	△115
当期末残高	1,005	890
自己株式		
当期首残高	△107	△107
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△107	△107
株主資本合計		
当期首残高	1,932	1,700
当期変動額		
剰余金の配当	△29	－
当期純損失（△）	△203	△115
当期変動額合計	△232	△115
当期末残高	1,700	1,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	△1	9
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	15	10
当期末残高	△1	9
純資産合計		
当期首残高	1,914	1,698
当期変動額		
剰余金の配当	△29	－
当期純損失（△）	△203	△115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	10
当期変動額合計	△216	△104
当期末残高	1,698	1,593

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・仕掛品・原材料

…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　３～47年

工具、器具及び備品　２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウエアについては販売可能な見込有効期間（３年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5　繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務債務は発生時より１年で費用処理しております。

8　収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

9　ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについて、すべて特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
(3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
すべての取引が特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
10　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
建物	244百万円	231百万円
土地	1,552	1,552
計	1,797	1,784

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	300百万円	450百万円
１年内返済予定の長期借入金	240	256
１年内償還予定の社債	90	90
社債	240	150
長期借入金	372	466
計	1,243	1,412
(根抵当権極度額)	1,532	1,532

※２　関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
工事未払金	40百万円	179百万円

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	1百万円	60百万円
支払手形	118	172

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取賃貸料　13百万円	13百万円

※２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
製品製造原価への振替		
商品及び製品	0百万円	0百万円
工事原価への振替		
商品及び製品	366	523
販売費及び一般管理費への振替		
商品及び製品	7	7
その他		
商品及び製品	1	7
計	375	537

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
309百万円	276百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	0	0

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
55百万円	5百万円

※７　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
0百万円	36百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	395,138	－	－	395,138
合　計	395,138	－	－	395,138

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
普通株式	395,138	－	－	395,138
合　計	395,138	－	－	395,138

（リース取引関係）
（借主側）
１．ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
有形固定資産
コンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	48	44	3
合計	48	44	3

（単位：百万円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	－	－	－
合計	－	－	－

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3	－
１年超	－	－
合計	3	－

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	13	3
減価償却費相当額	13	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式44百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産		
親睦会積立金否認額	13百万円	6百万円
たな卸資産評価損否認額	116	113
貸倒引当金	0	0
賞与引当金	37	31
退職給付引当金	439	449
試験研究費控除税額	32	43
投資有価証券評価損否認額	16	13
繰越欠損金	63	120
その他	27	31
繰延税金資産小計	748	811
評価性引当額	△58	△69
繰延税金資産合計	690	741
繰延税金負債		
未収還付事業税	△1	－
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延税金負債合計	△2	△0
繰延税金資産の純額	687	740

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.0	△3.0
住民税均等割等	△2.0	△2.0
税額控除	△4.4	－
評価性引当額の増減	7.4	0.0
法定実効税率と税効果適用税率の差異	－	△3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△39.5	－
その他	0.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6	30.0

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	466.76円	438.00円
１株当たり当期純損失金額	55.82円	31.74円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純損失金額（百万円）	203	115
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純損失金額（百万円）	203	115
期中平均株式数（千株）	3,638	3,638

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補（就任予定日　平成25年６月27日）

取締役可児工場長　兼　製造部部長　山口嘉孝（現　可児工場長　兼　製造部部長）

・退任予定取締役（退任予定日　平成25年６月27日）

取締役（非常勤）　山田孝之

・役職の異動（異動予定日　平成25年６月27日）

取締役相談役（非常勤）　渡辺佳照（現　常務取締役）

(2) 生産・受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	生産実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,698	108.9
機器インテグレーション部門	1,413	112.1
合計	6,112	109.6

（注）　金額は販売価格によっており、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）			
	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	5,517	151.1	1,355	240.6
機器インテグレーション部門	2,451	150.3	294	116.4
合計	7,969	150.9	1,650	202.1

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	販売実績（百万円）	前年同期比（%）
トータル・インテグレーション部門	4,725	109.5
機器インテグレーション部門	2,410	121.4
合計	7,135	113.2

（注）１　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

２　前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
上越ケーブルビジョン株式会社	840	13.3	－	－

（注）当連結会計年度の上越ケーブルビジョン株式会社は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。